

# 「木材利用推進全国会議」総会、オンラインを合わせて開催 木材への意識を高め、広く利用する社会環境を

11月20日、「木材利用推進全国会議」総会が開催された。本会議は、経済同友会をはじめとする全国44経済同友会、42都道府県知事、48市町村長が発起人となり、国産木材を利用しやすい環境づくり、木材利用が環境や社会に与える価値の共有、林業分野の生産性向上と新たな技術の普及などに向けた活動を展開すべく、2019年11月に発足した。総会では、運営協議会委員を務める橋本圭一郎副代表幹事・専務理事が活動報告と運営方針を説明した。感染予防のため、会場参加は理事・運営協議会委員などに限定したが、オンラインを合わせると100人を超える方々が参加した。



## 挨拶(要旨)

## 社会構造の変化に合わせ、木材利用の需要喚起を

### 櫻田 謙悟

木材利用推進全国会議 代表  
経済同友会 代表幹事



木材は、人口減少が進む地域に残された貴重な資源であり、次世代へその価値を引き継ぐことができる持続可能な資源です。木材の循環利用に取り組むことで、地域の経済に活力を取り戻し、人口減少の克服や、環境に配慮した持続可能な経済成長を確立することが必要です。そのためには、国民の意識を変え、木材を広く利用する社会環境をつくっていかねばなりません。

2020年は新型コロナウイルス感染症の流行により、一堂に会する形でのセミナーや見学会は開催できなくなりました。しかし、そうした中でも、皆さまのご協力により、有識者による対談や先進的な木造建築例のオンラインによる配信などを行うことができました。

今回のコロナショックにより、都心のオフィスビルに社員が集合するという働き方から、デジタル技術を活用して一人ひとりが働く場所を選ぶ新しい

働き方も広く見られるようになり、住宅やオフィスのニーズにも変化が見られるようになりました。

新型コロナウイルス感染症の影響は甚大ですが、プラスの面にも目を向けて、木材利用推進全国会議の活動を展開してまいりたいと思います。

### 小池 百合子

木材利用推進全国会議 理事  
東京都知事



国産木材の積極的な活用は全国の地域産業の活性化につながります。そして、適切な森林整備は治山・治水対策の要であり、国産木材を利用する意識を高め、循環利用を進めていかねばなりません。

そのためには、最大の消費地である東京が木材を活用することが重要です。東京都は木材利用の拡大に向け、「国産木材の魅力発信拠点 MOCTION (モクション)」を開設します。東京だけでなく各地の木材を使い、新たなオフィス空間の提案や商談に利用できる展示スペースもあります。また、学校の塀を木材に代える取り組みも進めています。

日本は木の国です。木の都市・東京を目指し、皆さま方と連携しながら国産木材の需要の促進に向けて共に歩んでいきたいと考えております。

### 濱田 省司

木材利用推進全国会議 理事  
高知県知事



木材はカーボンニュートラルな性質を持った持続可能な資源であり、環境面からSDGsやESG投資との親和性が高い素材です。

コロナ危機で住宅建築の落ち込みが予測される一方、社会の構造変化に対応するサテライトオフィスやワーケーション施設の整備などの新たな建築需要があり、高知県も積極的に取り組んでいます。また、都市部では中高層建築に木材を積極的に活用する事例も増えています。

今後も皆さま方と木材利用推進全国会議の活動に取り組み、こうした変化を後押しし、人と環境に優しい木材活用のムーブメントを広めていきたいと考えています。

## 基調講演(要旨)

# 都市に「第2の森林」をつくる

浅川京子林野庁次長が基調講演を行い、木材利用の意義と都市部での木材利用推進の課題と展望を語った。

森林はCO<sub>2</sub>の吸収源として評価されるとともに、木材は焼却しても吸収済みのCO<sub>2</sub>が排出されるにとどまることから「カーボンニュートラルな素材で、都市部で木造建築物を使用している間はそこにCO<sub>2</sub>を貯蔵できます」と切り出した。その上で、地球温暖化防止には「常に森林を伐って植えて整備するという営みが必須です」と木材の循環利用による森林管理の重要性を説いた。

さらにSDGsの観点から、森林の役割は大きく、「森林整備と木材資源の活用によって、次世代の森林造成に投資することができます。この循環がSDGsのさまざまな目標の達成に資するのです」と述べ、森林を巡る環境整備がSDGsの達成に貢献するとの理解を語った。

木材利用の現状として、2010年の公共建築物等木材利用促進法の施行以降、

制度面の整備が進み公共建築物での木材利用が増えたことを明らかにした。しかし、低層住宅では木造が8割を占めるが、非住宅や中高層建築物での木材利用は進んでいないと話し、「この分野は需要創出が見込める市場です。中高層で木材を扱える設計士の育成やメンテナンス方法、耐火性部材の開発、木造建築物を巡る情報のデジタル化などに取り組んでいます」と、国の取り組みを説明した。また、「CLT(直交集成板)はコンクリートより軽量で、短期間で施工が可能な上、強度や断熱性にも優れています」と利点を解説し、中高層建築物への木材利用を広めていく考えを示した。さらに、内装や外装への木材利用の事例も増えつつある現状を説明し、企業の理解が進めば、都市が第2の森林になる、と民間活用に期待を表した。

一方、林業と木材産業の成長産業化について、「川上(森林)で安定的な生産



浅川 京子  
林野庁次長

供給体制を図るために経営の集積・集約化による低コスト化やICT導入によるスマート林業、災害防止の取り組みが必要です。川中(加工・流通)では技術開発やデジタル化による流通システムの構築、川下(都市部)では木材需要拡大といった一連の取り組みをすべきです」と、それぞれがウィンウィンの関係になることが重要と強調した。

締めくくりに、「山に森をつくるのと同様、都市に第2の森林をつくるのも100年の長期的視野で進めていく大プロジェクトであり、次代・次々代まで引き継がれる意義ある仕事です。建築はもちろん木質化を進めて、森との関わりを持つなど森林との関係をより深めていきたい」と語った。

## パネル討論(要旨)

# 都市の木質化・木造建築の推進に向けた課題

中高層建築物で木材を利用しやすい環境が整ってきている。その一方、公共建築物に比べ、民間企業の木材利用が進まない現状を打破するにはどうすべきかについて議論を交わした。

大山氏はユーザーの立場から「日本では木材生産地と東京などの消費地とのサプライチェーンが長いコストがかかっている。これをどう解決するか。また外装に使うと木材は劣化する。そのメンテナンスをどうするか」と課題を提示した。市川氏は「あらゆる資材と同様、維持管理をしっかり行えば建物の劣化は防げる。長期的な補修の仕組みをどうつくるかが重要だ」と述べた。

川村氏の「木材利用の需要を起すのが先か、供給を増やすのが先か」との問いに、島田氏は「需給は両輪であり、木材供給する山、つまり林業従事者にお金が還流して循環利用が進むことが大事だ。CLTなどの新しい技術に加え、地元の製材業者がしっかりした

建築資材を提供できるようになることも解決のトリガーになる」と話した。市川氏は「国際競争力をつけなければ本当の意味での需要につながらない。林業から製造、流通までの合理化が必要」と述べ、産地と関連産業と消費地が連携し循環する仕組みづくりを訴えた。

今後の木材利用促進に向け、大山氏は「若い市民をも巻き込んで幅広く市民と連携し運動すべき」、島田氏は「木材への安心感を持ってもらうことが必要。林業産地の地元でも木材を使おうと、

多くの自治体で木材利用に関する条例が制定された。議員連盟もできているので後押ししていきたい」と述べた。市川氏は「森林は再生可能な資源であるにもかかわらず、日本では、伐採は環境破壊というイメージが根強い。欧州では、伐採と植林によって森林を管理することで、次世代に持続可能な資源を残すという考えが根付いている。木材を適切に利用することで、将来につながる豊かな文化をつくっていきたい」と展望を語った。

### パネリスト



市川 晃  
経済同友会 副代表幹事/  
住友林業 取締役会長



大山 健太郎  
木材利用推進全国会議 理事/  
仙台経済同友会 代表幹事/  
アイリスオーヤマ 取締役会長



島田 泰助  
木材利用推進全国会議 運営  
協議会委員/全国木材組合  
連合会 副会長・専務理事



川村 竜哉  
木材利用推進全国会議 幹  
事/高知県林業振興・環境  
部長

### モデレーター